

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 雅晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 松森 光三

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 松森 光三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	43,458	34,846	44,692	43,390	37,662
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,570	1,116	865	2,390	4,330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	828	746	388	1,461	2,820
包括利益 (百万円)	821	626	590	1,798	2,539
純資産額 (百万円)	52,231	51,181	51,314	53,334	54,751
総資産額 (百万円)	59,975	58,560	58,575	60,285	61,744
1株当たり純資産額 (円)	1,700.32	1,698.70	1,702.58	1,769.46	1,906.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	27.06	24.50	12.94	48.71	94.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.0	87.2	88.1	88.2
自己資本利益率 (%)	1.6	-	0.8	2.8	5.2
株価収益率 (倍)	16.52	-	31.85	10.43	5.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,882	1,728	1,452	7,943	8,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,519	650	636	2,246	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	499	453	190	251	1,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,884	3,509	4,134	9,580	13,952
従業員数 (人)	507	497	497	502	513

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	39,743	31,322	40,549	38,146	33,292
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,226	1,271	548	2,074	3,994
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	677	817	223	1,298	2,632
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	30,200
純資産額 (百万円)	49,906	48,768	49,024	50,813	52,031
総資産額 (百万円)	59,100	57,923	56,984	58,826	60,099
1株当たり純資産額 (円)	1,630.97	1,625.67	1,634.21	1,693.85	1,821.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	5 (2)	6 (2)	10 (4)	18 (6)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.15	26.84	7.45	43.29	88.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.2	86.0	86.4	86.6
自己資本利益率 (%)	1.4	-	0.5	2.6	5.1
株価収益率 (倍)	20.18	-	55.32	11.74	5.70
配当性向 (%)	45.14	-	80.56	23.10	20.36
従業員数 (人)	367	358	357	352	355

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期、第90期、第91期及び第92期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【沿革】

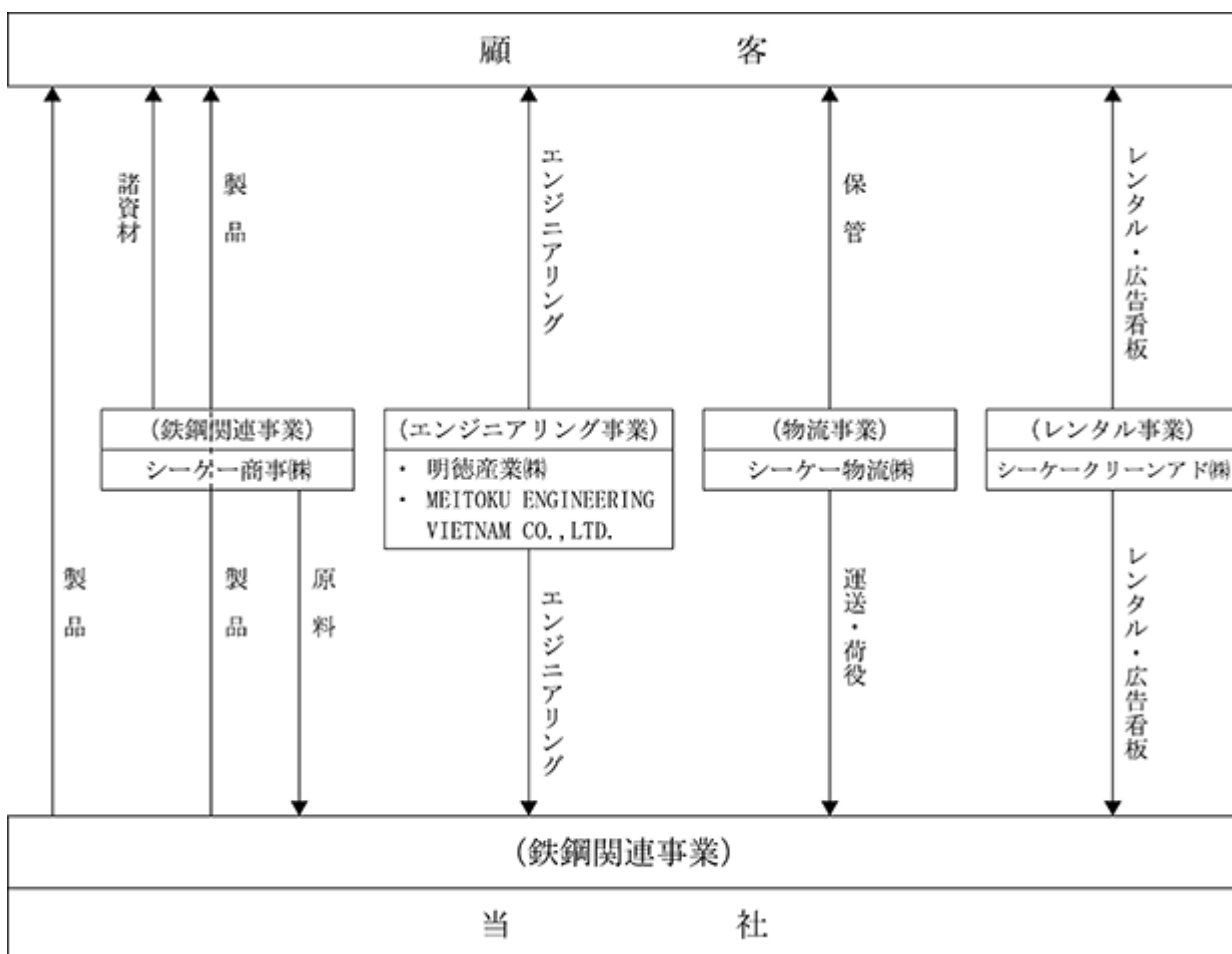
昭和25年2月	資本金1千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通一丁目7番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年1月	本社を熱田工場に移転
昭和31年6月	熱田工場に電気炉設置(製鋼・圧延一貫体制確立)
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通五丁目1番地に設置
昭和33年5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年4月	中川工場に200屯電気炉増設
昭和38年7月	東京営業所開設
昭和40年6月	大阪営業所開設
昭和40年7月	熱田工場閉鎖
昭和42年2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社(連結子会社)設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社設立
昭和49年9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
昭和55年7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連続鑄造設備設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成2年5月	名古屋製造所に炉外取鍋精錬炉設置
平成3年10月	シーケー商事株式会社(連結子会社)設立
平成6年4月	シーケークリーンアド株式会社(連結子会社)設立
平成6年8月	製造所の加熱炉更新
平成9年4月	シーケー物流株式会社(連結子会社)設立
平成9年8月	株式会社マメックス設立
平成15年7月	スラブ連続鑄造設備更新
平成19年2月	株式会社マメックス売却
平成19年3月	圧延工場増設
平成21年8月	圧延工場 加熱炉 全リジェネバーナー化 圧延機 主電動機更新
平成22年3月	中鋼企業株式会社清算終了
平成22年12月	圧延機 ハウジング更新
平成27年6月	MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、物流事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 鉄鋼関連事業.....当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。
- レンタル事業.....シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- 物流事業.....シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。
- エンジニアリング事業.....明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業株式会社	名古屋市 中川区	50	エンジニアリング事業	100	役員の兼任等 当社役員3名及び従業員2名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当して おります。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸して おります。 当社は、当該子会社と資金の貸付及び借入 を行っております。
MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハナム省	214	エンジニアリング事業	100 (100)	役員の兼任等 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任 しております
シーケー商事株式会社 (注)3、4	名古屋市 中村区	100	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 当社役員1名及び従業員3名が当該子 会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入 を行っております。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社から資金の借入 を行っております。
シーケークリーンアド 株式会社	名古屋市 中川区	30	レンタル事業	100	役員の兼任等 当社役員1名及び従業員1名が当該 子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は厨房用グリスマルターを賃借 しております。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃 貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入 を行っております。
シーケー物流株式会社	愛知県 半田市	30	物流事業	60	役員の兼任等 当社役員1名及び従業員3名が当該 子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行って おります。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃 貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入 を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報(1) 売上高 13,611百万円
(2) 経常利益 115百万円
(3) 当期純利益 72百万円
(4) 純資産額 965百万円
(5) 総資産額 3,988百万円
5 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	371
レンタル事業	21
物流事業	38
エンジニアリング事業	83
合計	513

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	39.6	18.8	6,024

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	355

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、303名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株式会社)の労働組合はJAM東海明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。

組合員数は、44名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、原油価格の下落、個人消費の停滞などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、土木・建築向け需要は公共投資や着工床面積の減少が続き、産業機械、建設機械向け需要も外需の落ち込み等により低迷したため、国内鋼材需要は総じて低調に推移しました。また、中国の高水準な鋼材輸出から世界的な需給緩和が進み、鉄鋼輸出量も減少したことから、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、1億417万トンと、前年度に比べて566万トン、5.2%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械向け需要は、政府補助金政策の後押しがあり上期堅調に推移しましたが、下期には先行きの不透明感等から力強さに欠ける状況となりました。建設機械向け需要は、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により低調な状況となりました。また、建築向け需要は、工事の遅れ・着工の先送り等により足踏み状態が続きました。一方で、中国のピレット輸出攻勢に端を發した世界的な鉄スクラップ市況の急落により、主原料である鉄スクラップ価格は低位で推移しました。

このような厳しい事業環境の中、需要に見合った生産に徹すると共に、更なるコスト削減、要求納期への対応、受注量の確保に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては376億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ57億2千7百万円、13.2%の減収となりました。経常利益につきましては、43億3千万円となり、前連結会計年度に比べ19億3千9百万円、81.1%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億2千万円と前連結会計年度に比べ13億5千9百万円、93.0%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、需要の停滞感から在庫調整局面が続いたものの、市場全体における在庫過剰感は依然として払拭されず、主要製品である厚板の販売数量が減少し、販売価格も下落しました。その結果、売上高は352億8千5百万円と前連結会計年度に比べ、53億1千2百万円の減収となりましたが、主原料である鉄スクラップ価格が前年度を下回って推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は40億5千1百万円と前連結会計年度に比べ、18億9千5百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房工事の増加及び広告看板部門の受注増により、売上高は5億6千4百万円と前連結会計年度に比べ、6千9百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）も1億6百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、倉庫取扱量が増加したことにより、売上高は3億4千2百万円と前連結会計年度に比べ2千万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は6千8百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件が減少した影響により、売上高は14億7千万円と前連結会計年度に比べ5億4百万円の減収となり、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は2千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、139億5千2百万円となり、前連結会計年度末より43億7千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、81億9千万円（前連結会計年度は79億4千3百万円の収入）となりました。

主として、税金等調整前当期純利益43億5百万円、減価償却費の計上25億9千4百万円、売上債権の減少18億1千1百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、27億9百万円（前連結会計年度は22億4千6百万円の支出）となりました。

主として、投資有価証券の取得13億4千8百万円、有形固定資産の取得9億7千万円、有価証券の取得8億1百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、11億2千5百万円（前連結会計年度は2億5千1百万円の支出）となりました。

主として、自己株式の取得7億6千1百万円、配当金の支払3億5千9百万円などの支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	26,110	20.4
エンジニアリング事業	1,993	15.2
合計	28,104	20.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 生産高の記載は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	32,488	12.8	1,972	8.9
エンジニアリング事業	1,512	5.9	322	15.0
合計	34,001	12.1	2,294	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	35,285	13.1
レンタル事業	564	14.0
物流事業	342	6.3
エンジニアリング事業	1,470	25.5
合計	37,662	13.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社メタルワン	7,945	18.3	6,215	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経営環境につきましては、中国経済の減速や、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、内需減少と中国の過剰生産を背景とした高水準の鋼材輸出、原油価格の下落によるエネルギー関連向け鋼材需要の減少が、今後も国内鋼材市場の需給環境に大きく影響を与えるものと見込まれます。また、為替変動に伴う輸入鋼材の推移、エネルギー価格や原材料価格の変動など、不確定な要素も多く、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

当社の主需要先におきまして、産業機械、建設機械向け需要については、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化しており、外需の落ち込みによる国内製造業の需要減少が引き続き見込まれます。建築向け需要については、工期ずれ込みの懸念材料はあるものの、東京オリンピック案件や訪日外国人対応案件をはじめとする都市再開発、東北の震災復興需要の本格化等による需要増加が期待されます。

以上のような経営環境に対して、当社グループは15中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針である「1．連結事業基盤の強化」、「2．顧客対応力の強化・拡大」、「3．サブコア事業の伸長と新規開拓」、「4．組織活力の向上・人財の育成」に基づき、中期経営目標を達成すべくグループ丸となって取り組みを展開してまいります。当社におきましては、この中期経営計画の下、大手需要家への販路拡大や、マーケットを見据えた柔軟な価格政策の実施等により国内市場における拡販に注力し、厚板市場におけるシェアの維持、拡大に努めてまいります。また、省エネ・省力化投資を引き続き積極的に推進し、コスト競争力の強化を図ってまいります。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用し、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指して、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものとし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる敵対的買収であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えております。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様が当該大規模買付に応じるべきか否かをご判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、国内唯一の電炉厚板専門メーカーとして、国内希少備蓄資源のひとつである鉄スクラップを主原料に、長年にわたり培ってきた高度な操業技術で、一般的に高炉品種とされている厚板製造を、電炉操業により可能にすることで、環境負荷の軽減、循環型社会の発展に貢献しています。また、短納期、小ロット、多品種生産を可能とする電炉の特性を活かし、高炉を補完するかたちで市場における需要家ニーズに応え続けており、当社のオリジナル製品である被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板は、市場においてその性能に高い評価を受けております。さらに、営業面においては、受注生産体制に徹することで、受注した製品をタイムリーに生産出荷することができ、需要家との間で堅い信頼関係が構築され、安定受注が維持されています。また、当社経営と従業員との関係についても、「人を基本とする経営の実践」という経営理念に支えられた極めて良好な関係にあり、企業価値形成の源泉になっております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の継続を決議し、同年6月19日開催の第91回定時株主総会において、株主の皆様のご了承をいただきました。本対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株式等の大量買付を阻止することを目的としております。

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の3つの原則に準拠し、かつ、平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものであります。

また、議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付を行おうとする者の買収提案が当社の設定する大規模買付ルールに定める要件（必要かつ十分な情報の提供及び評価期間の経過）を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての新株予約権の無償割当ては、1) 当該大規模買付行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、及び2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

さらに、本対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外監査役・社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、本対応方針の有効期間は、当社第91回定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会又は取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

また、当社は、本対応方針の変更を行うことがあります。その場合には、その内容について、適時適切な開示を行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 1) に記載した取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 2) に記載した対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主の皆様の共同の利益を守るために大規模買付者に大規模買付ルールを遵守することを求め、一定の場合には、必要に応じて株主の皆様にご承認いただくことのある対抗措置の発動を行おうとするものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、その発効及び延長は株主の皆様のご承認を必要とします。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。同委員会は当社の費用において必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができます。さらに、本対応方針の継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっており、その内容において、公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚板であります。厚板市場は造船、産業機械、建設機械向け等の需要が旺盛な局面では需給はひっ迫し、数量、価格ともに一定期間は堅調に推移いたしますが、国内高炉各社及び国内電炉大手の生産能力アップ、さらには設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入等の影響で需給バランスは供給過剰気味となる可能性があります。また、景気低迷に伴う設備投資の抑制、ユーザーの在庫調整等による鉄需要産業全般の生産調整局面においては受注量が激減し、各社の熾烈な価格競争が製品市況の下落に繋がるため、価格の維持が困難な状況に陥ることが懸念されます。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、世界鉄鋼生産の動向による国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があります。原材料価格の上昇に連動した当社製品への価格転嫁が適切に行えない場合には、鉄スクラップの価格高騰が収益を圧迫し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造には電力およびLNG等のエネルギーを大量に消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、為替レート、原油価格の変動等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な災害、事故等による影響について

当社グループは、主力製品の厚板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋およびその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」や台風等の大規模自然災害に見舞われた場合、操業が停止する可能性があり、これが長期に亘る場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、設備事故等重大な災害が発生した場合、事業活動の停止・制約等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造工程においては、大量のエネルギー及び資材を消費し、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の価値変動による影響について

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

戦略的提携の有効期間満了について

当社と新日鐵住金株式会社は、平成19年1月30日付で公表いたしました「新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）と中部鋼鉄株式会社の戦略的提携について」のとおり、双方の競争力強化のため戦略的提携を実施していくことに合意し、両社は、同提携に基づき 両社の生産設備の相互有効活用、 生産、設備修繕、原料調達、製品物流面でのコストダウン推進のための相互協力、 当社の圧延ライン基盤整備に対する新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）によるエンジニアリング協力を目的として、諸施策の検討・実施を行ってまいりましたが、同提携の当初の目的を達成しましたことから、戦略的提携の有効期間を満了とすることといたしました。

6 【研究開発活動】

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に取り組み、更に、鋼材の用途開発による事業分野の拡大にも努めております。

また、その他事業の開発にも取り組んでおります。

なお、研究開発費総額は、81百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、320億4千9百万円で、前連結会計年度末より、25億1千3百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、296億9千4百万円で、前連結会計年度末より、10億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、58億円で、前連結会計年度末より、6百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払消費税等の減少があったものの、未払法人税等が増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、11億9千2百万円で、前連結会計年度末より、3千5百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、547億5千1百万円で、前連結会計年度末より、14億1千7百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(経常損益の部)

売上高は、前連結会計年度に比べ、57億2千7百万円減収の376億6千2百万円となりました。これは、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業において、産業機械向け需要は、政府補助金政策の後押しがあり上期堅調に推移しましたが、下期には先行きの不透明感等から力強さに欠ける状況となりました。建設機械向け需要は、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により低調な状況となりました。また、建築向け需要は、工事の遅れ・着工の先送り等により足踏み状態が続きました。一方で主原料である鉄スクラップ価格は、中国のピレット輸出攻勢に端を発した世界的な市況の急落により低位に推移し、営業損益は、前連結会計年度と比べ、19億3千5百万円増益の42億6千6百万円の営業利益となりました。

営業外収益1億7千7百万円、営業外費用1億1千3百万円を計上し、経常損益は、前連結会計年度と比べ、19億3千9百万円増益の43億3千万円の経常利益となりました。

(特別損益の部)

減損損失2千5百万円、投資有価証券評価損2百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、43億5百万円となり、法人税等の計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は28億2千万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、老朽代替、合理化を主な目的とした投資を実施しております。
なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。
当連結会計年度の設備投資の総額は、800百万円であります。

セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 775百万円(セグメント間取引消去前)であります。

主な設備投資 溶解作業の省力化(124百万円)

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及び 加工設備	7,169	14,401	1,273 (249,613)	-	22,844	355
(貸与) シーケー物流株式会社 (愛知県半田市)	物流事業	危険品倉庫	447	28	329 (19,833)	-	805	-

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明德産業 株式会社	本社 (名古屋市中川 区)	エンジニアリング 事業	機械設備 の製作	5	9	-	-	15	71
明德産業 株式会社	豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	エンジニアリング 事業	機械設備 の製作	66	1	300 (14,132)	-	368	9
シーケー物流 株式会社	本社 (愛知県半田市)	物流事業	危険品倉庫	14	27	72 (1,800)	1	115	9

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 明德産業株式会社豊橋事業所の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物2百万円、機械、運搬具及び工具器具備品0百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,200,000	30,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年3月17日(注)	1,000,000	30,200,000	-	5,907	-	4,668

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	14	243	58	5	4,841	5,180	-
所有株式数(単元)	-	39,082	1,827	100,393	40,483	116	120,083	301,984	1,600
所有株式数の割合(%)	-	12.94	0.60	33.25	13.41	0.04	39.76	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に16,273単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	2,544	8.42
中部鋼板取引先持株会	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	2,272	7.52
中部鋼板株式会社	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	1,627	5.38
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	1,260	4.17
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	836	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.64
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	800	2.64
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	782	2.59
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	675	2.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	566	1.87
計	-	12,164	40.28

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社 566千株
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,627,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,571,100	285,711	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	30,200,000	-	-
総株主の議決権	-	285,711	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼板株式会社	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	1,627,300	-	1,627,300	5.38
計	-	1,627,300	-	1,627,300	5.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間平成28年2月2日～平成28年2月29日)	1,500,000	900
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,426,100	761
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,900	138
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.93	15.38
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 名古屋証券取引所における自己株式立会外買付取引(N-NET3)による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月2日)での決議状況 (取得期間平成28年5月6日～平成28年12月27日)	500,000	300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	141,800	71
提出日現在の未行使割合(%)	71.64	76.17

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	479	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,627,324	-	1,769,124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円とし、年間配当金は1株当たり18円とさせていただきますました。

第92期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会	179	6
平成28年6月23日 定時株主総会	342	12

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	535	459	492	630	556
最低(円)	383	268	337	413	477

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	520	538	542	526	534	520
最低(円)	480	504	518	500	493	499

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	太田 雅晴	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社販売部東京営業所長 " 14年6月 当社参与営業部東京営業所長 " 15年6月 当社取締役経営企画部長 " 15年6月 シーケー商事株式会社取締役 " 15年6月 シーケークリーンアド株式会社取締役 " 16年6月 当社取締役販売部長 " 18年6月 シーケー商事株式会社取締役 " 19年4月 当社取締役 " 19年10月 当社常務取締役 " 21年4月 当社常務取締役販売部長 " 22年1月 当社常務取締役 " 22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	62.1
専務取締役	-	武田 亨	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年7月 同行田原支店長 " 14年10月 株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 名古屋法人営業第4部長 " 17年2月 同行名古屋人材開発室長 " 17年10月 同行一宮法人営業部長 " 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行一宮支社長 " 19年4月 同行本部審議役 " 19年6月 当社監査役(常勤) " 19年6月 中鋼企業株式会社監査役 " 22年6月 当社常務取締役 " 23年4月 当社常務取締役財務部長 " 24年6月 当社常務取締役 " 24年6月 明德産業株式会社監査役 " 27年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	15.1
常務取締役	-	重松 久美男	昭和31年6月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 当社製造部長 " 19年4月 当社生産業務部長 " 20年6月 当社参与生産業務部長 " 22年1月 当社参与経営企画部長 " 22年6月 当社取締役経営企画部長 " 23年5月 株式会社グリーンエナジーたはら取締役 (現任) " 25年6月 当社取締役製造所長 " 26年6月 当社常務取締役製造所長 " 28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	24.2
取締役	製造所長	寺本 仁	昭和34年4月2日生	昭和60年4月 新日本製鐵株式會社(現 新日鐵住金株式會社)入社 平成18年4月 同社大分製鐵所厚板工場長[部長]兼厚板事業部部長 " 23年4月 同社厚板事業部厚板営業部部長兼厚板事業部部長兼ウジミナスプロジェクト班部長 " 24年10月 新日鐵住金株式會社厚板事業部厚板技術部 上席主幹兼ウジミナスプロジェクト上席主幹 " 26年4月 日鉄住金物流株式会社執行役員 " 27年4月 当社顧問 " 27年6月 当社取締役製造所副所長 " 27年6月 明德産業株式会社取締役(現任) " 28年6月 当社取締役製造所長(現任)	(注)3	1.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	上 杉 武	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成12年6月 " 15年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 22年1月 " 24年1月 " 24年4月 " 24年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月	当社入社 当社販売部販売室長 当社販売部大阪営業所長 当社購買部長 当社総務部長 当社購買部長 当社営業部東京営業所副所長 当社営業部東京営業所長 当社参与営業部東京営業所長 当社参与経営企画部長 当社営業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11.2
取締役	-	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年10月 " 22年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月 " 27年6月	新日本製鐵株式會社(現 新日鐵住金株式會社)入社 同社君津製鐵所条鋼工場長[部長] 同社技術開発本部技術開発企画部 技術企画グループリーダー 同社理事 当社取締役製造所副所長 シーケー物流株式会社取締役 当社取締役建設本部長 当社取締役 当社常務取締役製造所長 当社常務取締役 当社常務取締役兼明德産業株式会社代表取締役社長 当社専務取締役兼明德産業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 明德産業株式会社代表取締役社長(現任) MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD. 会長兼社長(現任)	(注)3	9.2
取締役	-	笠 松 啓 二	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 平成16年4月 " 19年10月 " 20年4月 " 21年4月 " 22年7月 " 26年4月 " 26年6月	三井物産株式会社入社 同社鉄鋼製品本部自動車鋼材部長 同社鉄鋼製品本部国内商品管掌統括部長 三井物産スチール株式会社常務執行役員第二部門長 米国スチールテクノロジーズ社取締役会長 三井物産スチール株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐 藤 孝	昭和25年1月4日生	昭和50年10月 昭和54年3月 平成9年8月 " 19年8月 " 24年6月 " 24年7月 " 24年9月 " 26年6月 " 26年6月 " 28年6月	扶桑監査法人入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 有限責任あずさ監査法人退所 公認会計士佐藤孝事務所所長(現任) 税理士登録 日医工(株)社外監査役(現任) 岐阜信用金庫員外監事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	小 林 洋 哉	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 " 55年10月 平成14年4月 " 18年1月 " 24年4月 " 26年6月 " 28年6月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 豊田工機(株)(現 (株)ジェイテクト)入社 名城大学法学部非常勤講師(現任) (株)ジェイテクト法務部長 名古屋外国語大学現代国際学部教授(現任) 中部飼料(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	水谷 忠	昭和34年11月24日生	昭和59年4月 平成14年4月 " 18年4月 " 23年4月 " 25年6月 " 26年6月 " 28年6月	当社入社 当社財務部経理室長 当社財務部長 当社内部監査室長 当社参与内部監査室長 当社参与総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	4.3
監査役	-	梶田 善治	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年4月 " 20年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 28年6月	新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 当社製造所技術部長 当社経営企画部長 当社製造管理部長 当社生産業務部長 当社内部監査室長 当社参与内部監査室長 当社監査役(常勤) シーケークリーンアド株式会社監査役 シーケー商事株式会社監査役(現任) 明德産業株式会社監査役(現任) シーケークリーンアド株式会社監査役(現任) シーケー物流株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	15.3
監査役	-	稲生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 16年9月 " 19年5月 " 21年5月 " 23年5月 " 24年5月 " 24年6月 " 25年5月 " 28年5月	岡谷鋼機株式会社入社 同社経理本部副本部長 同社企画部長 同社取締役企画部長 同社取締役人事総務本部長 同社常務取締役 審査法務部門担当 人事本部長 同社常務取締役 企画部・人事総務部門・ 審査法務部門担当 当社監査役(現任) 岡谷鋼機株式会社常務取締役 人事総務・ 審査法務部門担当 同社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	遠近 政則	昭和36年4月25日生	昭和59年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 19年7月 " 21年4月 " 22年11月 " 24年4月 " 25年10月 " 26年4月 " 27年4月 " 27年6月	日鐵商事株式会社(現 日鉄住金物産株式会社)入社 同社厚板部長・鋼管部長 同社大阪支店厚板・棒線・ステンレス部長 同社大阪支店厚板・鋼管・棒線部長 同社大阪支店厚板・鋼管部長 同社厚板部長 同社執行役員九州支店長兼九州支店管理部長 日鉄住金物産株式会社執行役員九州支店長 兼九州支店管理部長 同社執行役員九州支店長 同社執行役員名古屋支店長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							141.4

- (注) 1 取締役 笠松啓二、佐藤孝及び小林洋哉は、社外取締役であります。
2 監査役 稲生豊及び遠近政則は、社外監査役であります。
3 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

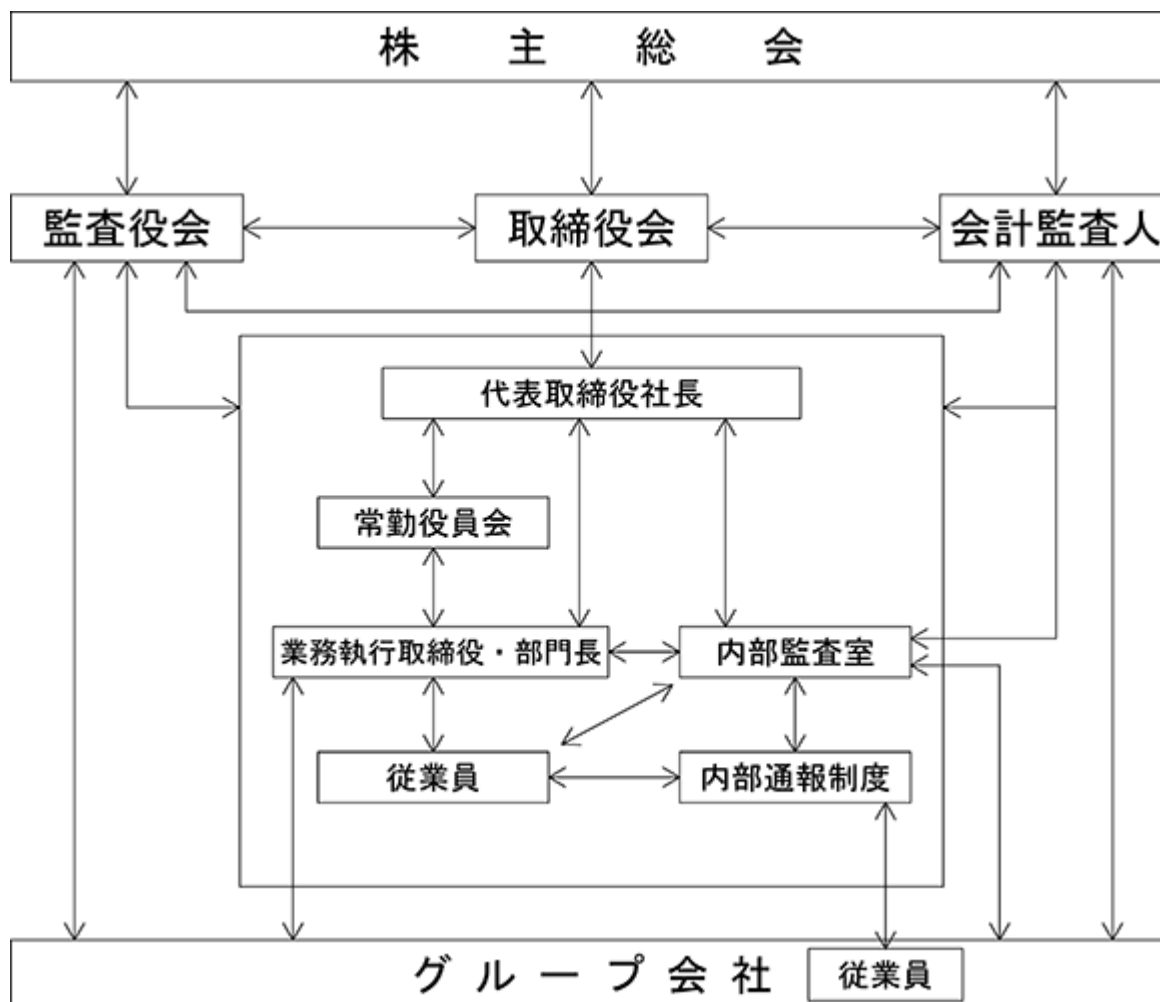
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社で、取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制としております。当社における企業統治の体制は、会社法上の法定機関(取締役会、監査役会等)に加えて、経営の基本方針及び業務執行の重要事項に関し、社長を中心として協議・決定する機関として、常勤の取締役・監査役で構成される常勤役員会を、原則として月2回開催し、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っております。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、独立性を有する社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行を監査する監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の基本方針は以下のとおりで、業務の適正を確保しております。

当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ) 当社及び当社グループのコンプライアンスの維持については、代表取締役以下全役職員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定しその実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。
 - ロ) 取締役会において決定された経営方針に従い、取締役は職務権限規程等に基づき担当業務を統括・執行し、その結果を常勤の役員で構成する会議及び取締役会に報告する。
 - ハ) 当社及び当社グループは「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止しまたは早期発見して是正する。
- 二) 内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。
- ホ) 当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 当社は、当社及び当社グループのリスク管理について定めるリスクマネジメント規程を制定し、グループ全体のリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。
- ロ) 取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。
- ハ) 取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 重要な経営事項に関しては、常勤の役員で構成する会議で審議する。
 - ロ) 取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
 - ハ) 当社及び当社グループは経営計画を策定し、常勤の役員で構成する会議及び取締役会において定期的にその進捗状況の確認を行うとともに、経営環境の変化に対応するために、必要に応じてその見直しを行う。
- 二) 監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。
- ホ) 当社は子会社管理の基本方針等について定めた関係会社管理規程を制定し、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行う。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びにその他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社は関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容やその他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
 - ロ) 当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
 - ハ) 子会社は夫々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
- 二) グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。
- ホ) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ) 当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
 - ロ) 前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。
 - ハ) 当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。
- 二) 当該使用人は監査役の職務を補助する業務に関し、監査役の指揮命令下に置くものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ) 当社及び当社グループの取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実。
 - ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実。
- ロ) 当社及び当社グループは、前号に従い監査役への報告を行った役職員に対して、不利益な取扱いを行うことを禁じる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。
- ロ) 当社は、監査役が職務を執行するための費用等について、毎年予算を設けるものとする。
- ハ) 当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用等を処理する。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に規定しております。

6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定しております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に規定しております。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に規定する市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に規定しております。

8) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に規定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役については、監査役会が定めた監査役監査基準、年間の監査計画及び職務の分担に基づき、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。監査役の員数については4名以内とする旨定款に規定しており、現状の監査役の員数は4名で、そのうち2名は独立役員として指定した社外監査役であります。常勤監査役水谷忠氏は、当社の経理部門および内部監査部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は井上嗣平氏、時々輪彰久氏の2名であり、いずれも継続監査年数は5年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、同法人に所属する公認会計士14名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)14名であります。

監査役は会計監査人と定期的に会合を開催し、監査計画ならびに期末の監査の概要と結果の説明を受け、意見交換を行っております。このほか必要に応じ、随時意見交換を実施するとともに、会計監査に立会い、監査状況を確認しております。

内部監査体制については、代表取締役社長直轄の内部監査室(室員1名)を設置しております。内部監査室は、当社及びグループ会社の財産ならびに業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性について検証・評価を行い、監査の結果は代表取締役社長、監査役ならびに常勤役員会に報告しています。また、必要に応じ、監査役、会計監査人と相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく実践的な視点を有する、もしくは当社の経営に対する監督機能発揮に必要な経験と見識を有する、一般株主との利益相反のおそれがないと考えられる候補者を選任しております。社外取締役は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えており、その目的に適うよう、独立性確保に留意しております。

社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保するという目的に適うよう、その独立性確保に留意しております。

なお、当社におきまして、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

社外取締役笠松啓二氏は、三井物産スチール株式会社代表取締役社長で、平成26年6月から当社の社外取締役に就任しております。同社は当社と販売における取引先関係にあり、同社は当社の株主順位第1位であります。同氏につきましては、商社において長年にわたり当業界に携わり、その豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、社外取締役を務めていただいております。

社外取締役佐藤孝氏は、公認会計士佐藤孝事務所所長で、平成28年6月から社外取締役に就任しております。当社と同氏及び同氏が経営する公認会計士事務所との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士、税理士としての専門的な知識・経験が豊富で幅広い見識を有しており、企業経営や内部統制にも精通しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役を務めていただいております。

社外取締役小林洋哉氏は、名古屋外国語大学現代国際学部教授で、平成28年6月から社外取締役に就任しております。当社と同氏及び同大学との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、長年にわたり企業法務や経営管理業務に携わり、また大学で法学教授を務め、法学に関し豊富な知見を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役を務めていただいております。

笠松啓二氏につきましては、長年にわたって鉄鋼業界に携わり、当社の事業内容・経営実態にも詳しく、その豊富な経験と知識を活かしてグローバルな見地から、なおかつ、独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行うなど、当社の業務執行を行う経営陣に対する監督機能の実効性向上を担っております。佐藤孝氏及び小林洋哉氏につきましては、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役稲生豊氏は、岡谷鋼機株式会社監査役で、平成24年6月から社外監査役に就任しております。同社は当社の販売、購買における主要な取引先であり、当社の株主順位第5位であります。同氏につきましては、商社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、当社の社外監査役を務めていただいております。

社外監査役遠近政則氏は、日鉄住金物産株式会社執行役員名古屋支店長で、平成27年6月から当社の社外監査役に就任しております。同社は当社と販売、購買における取引先関係にあり、当社の株主順位第3位であります。同氏につきましては、商社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、当社の社外監査役を務めていただいております。

各氏とも、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図ることとしております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	150	150	-	-	-	8
監査役(社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	6

(注) 上記は第92期事業年度にかかる取締役、監査役の報酬等の額を記載しております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

<基本方針>

役員報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとする。

取締役の報酬

取締役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、職務の役割と責任に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況及び各取締役の職務内容に応じ、相当と思われる金額を取締役会で決定する。

監査役の報酬

監査役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、役割に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況等に応じ、相当と思われる金額を監査役相互の協議に基づき決定する。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 32 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,026 百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	数量(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
新日鐵住金株式会社	2,143,000	648	営業上の取引強化のため
日鉄住金物産株式会社	1,004,600	416	営業上の取引強化のため
株式会社十六銀行	560,859	247	安定的資金調達のため
岡谷鋼機株式会社	25,000	205	営業上の取引強化のため
富士機械製造株式会社	129,200	176	営業上の取引強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	155	安定的資金調達のため
阪和興業株式会社	250,000	122	営業上の取引強化のため
矢作建設工業株式会社	116,000	91	営業上の取引強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	83,950	77	事業上の取引強化のため
東邦瓦斯株式会社	100,500	70	営業上の取引強化のため
徳倉建設株式会社	190,000	37	営業上の取引強化のため
東京窯業株式会社	135,000	29	営業上の取引強化のため
株式会社御園座	96,000	28	地域発展への貢献のため
S E Cカーボン株式会社	63,000	21	営業上の取引強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	40,500	20	安定的資金調達のため
株式会社愛知銀行	2,100	12	安定的資金調達のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	32,240	6	安定的資金調達のため
株式会社明電舎	12,000	4	営業上の取引強化のため
株式会社アイ・テック	3,600	4	営業上の取引強化のため
中部証券金融株式会社	10,000	3	事業上の取引強化のため
株式会社七十七銀行	1,375	0	安定的資金調達のため
株式会社名古屋銀行	1,900	0	安定的資金調達のため
株式会社巴コーポレーション	1,100	0	営業上の取引強化のため

(注) 徳倉建設株式会社、東京窯業株式会社、株式会社御園座、S E Cカーボン株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社愛知銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社明電舎、株式会社アイ・テック、中部証券金融株式会社、株式会社七十七銀行、株式会社名古屋銀行及び株式会社巴コーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄名	数量(株)	時価(百万円)	保有目的
株式会社名古屋銀行	206,000	82	年金資産運用のため
株式会社七十七銀行	143,000	97	年金資産運用のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	数量(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
新日鐵住金株式会社	214,300	463	営業上の取引強化のため
日鉄住金物産株式会社	1,004,600	376	営業上の取引強化のため
株式会社十六銀行	560,859	188	安定的資金調達のため
岡谷鋼機株式会社	25,000	171	営業上の取引強化のため
富士機械製造株式会社	129,200	148	営業上の取引強化のため
阪和興業株式会社	250,000	118	営業上の取引強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	109	安定的資金調達のため
矢作建設工業株式会社	116,000	91	営業上の取引強化のため
東邦瓦斯株式会社	100,500	80	営業上の取引強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	83,950	51	事業上の取引強化のため
株式会社御園座	96,000	33	地域発展への貢献のため
徳倉建設株式会社	190,000	28	営業上の取引強化のため
東京窯業株式会社	135,000	23	営業上の取引強化のため
S E Cカーボン株式会社	63,000	17	営業上の取引強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	40,500	13	安定的資金調達のため
株式会社愛知銀行	2,100	9	安定的資金調達のため
株式会社明電舎	12,000	6	営業上の取引強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	32,240	5	安定的資金調達のため
中部証券金融株式会社	2,000	3	事業上の取引強化のため
株式会社名古屋銀行	1,900	0	安定的資金調達のため
株式会社七十七銀行	1,375	0	安定的資金調達のため
株式会社巴コーポレーション	1,100	0	営業上の取引強化のため

(注) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、株式会社御園座、徳倉建設株式会社、東京窯業株式会社、S E Cカーボン株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社愛知銀行、株式会社明電舎、株式会社みずほフィナンシャルグループ、中部証券金融株式会社、株式会社名古屋銀行、株式会社七十七銀行及び株式会社巴コーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄名	数量(株)	時価(百万円)	保有目的
株式会社名古屋銀行	206,000	76	年金資産運用のため
株式会社七十七銀行	143,000	56	年金資産運用のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	0	27	0
連結子会社	-	-	-	-
計	27	0	27	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に係る特例の認定申請に関する手続業務

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に係る特例の認定申請に関する手続業務

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報等を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	8,252
受取手形及び売掛金	10,958	9,147
有価証券	6,502	9,801
商品及び製品	2,124	1,830
仕掛品	869	694
原材料及び貯蔵品	2,393	1,895
繰延税金資産	194	236
その他	112	191
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,535	32,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 8,116	2 7,703
機械、運搬具及び工具器具備品 （純額）	2 15,991	2 14,478
土地	2 1,933	2 1,976
建設仮勘定	44	93
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	1 26,091	1 24,254
無形固定資産	124	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,927	2 4,408
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	6	7
繰延税金資産	244	392
その他	364	520
貸倒引当金	13	4
投資その他の資産合計	4,534	5,327
固定資産合計	30,749	29,694
資産合計	60,285	61,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	2,993
未払金	597	465
未払法人税等	456	1,335
未払消費税等	551	359
賞与引当金	382	420
役員賞与引当金	4	5
その他	217	221
流動負債合計	5,794	5,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	20
退職給付に係る負債	1,022	1,052
その他	116	119
固定負債合計	1,157	1,192
負債合計	6,951	6,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,668
利益剰余金	42,451	44,492
自己株式	497	780
株主資本合計	52,588	54,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	464
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整累計額	278	274
その他の包括利益累計額合計	492	194
非支配株主持分	252	269
純資産合計	53,334	54,751
負債純資産合計	60,285	61,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	43,390	37,662
売上原価	¹ 36,867	¹ 29,280
売上総利益	6,522	8,382
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,111	1,920
役員報酬及び給料手当	967	1,011
賞与引当金繰入額	131	141
役員賞与引当金繰入額	4	5
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
退職給付費用	88	90
減価償却費	121	110
その他	763	828
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,191	¹ 4,115
営業利益	2,330	4,266
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	47	60
受取賃貸料	61	59
仕入割引	1	0
雑収入	20	15
営業外収益合計	168	177
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産処分損	75	72
為替差損	-	13
雑損失	25	20
営業外費用合計	108	113
経常利益	2,390	4,330
特別利益		
会員権売却益	0	-
会員権償還益	-	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	-	² 25
会員権売却損	0	-
会員権償還損	-	0
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	1	29
税金等調整前当期純利益	2,388	4,305
法人税、住民税及び事業税	507	1,533
法人税等調整額	405	66
法人税等合計	913	1,467
当期純利益	1,475	2,838
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461	2,820

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,475	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	306
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整額	27	4
その他の包括利益合計	1 322	1 298
包括利益	1,798	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784	2,522
非支配株主に係る包括利益	14	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	40,767	497	50,905
会計方針の変更による 累積的影響額			462		462
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,907	4,728	41,230	497	51,367
当期変動額					
剰余金の配当			239		239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,461		1,461
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,221	0	1,221
当期末残高	5,907	4,728	42,451	497	52,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	475	-	306	169	239	51,314
会計方針の変更による 累積的影響額						462
会計方針の変更を反映した 当期首残高	475	-	306	169	239	51,776
当期変動額						
剰余金の配当						239
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,461
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	295		27	322	13	336
当期変動額合計	295	-	27	322	13	1,557
当期末残高	771	-	278	492	252	53,334

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	42,451	497	52,588
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,907	4,728	42,451	497	52,588
当期変動額					
剰余金の配当			359		359
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,820		2,820
自己株式の取得				761	761
自己株式の消却		60	419	479	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	60	2,041	282	1,698
当期末残高	5,907	4,668	44,492	780	54,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	771	-	278	492	252	53,334
会計方針の変更による累 積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	771	-	278	492	252	53,334
当期変動額						
剰余金の配当						359
親会社株主に帰属する当 期純利益						2,820
自己株式の取得						761
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	306	3	4	298	16	281
当期変動額合計	306	3	4	298	16	1,417
当期末残高	464	3	274	194	269	54,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,388	4,305
減価償却費	2,636	2,594
減損損失	-	25
投資有価証券評価損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
会員権売却損益(は益)	0	-
会員権償還損益(は益)	-	3
固定資産処分損益(は益)	75	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(は減少)	46	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	84	101
支払利息	7	7
売上債権の増減額(は増加)	2,138	1,811
たな卸資産の増減額(は増加)	875	966
仕入債務の増減額(は減少)	471	590
未払消費税等の増減額(は減少)	430	192
その他	94	213
小計	8,028	8,762
利息及び配当金の受取額	92	116
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	170	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,943	8,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,300	12,700
定期預金の払戻による収入	8,000	12,100
有形固定資産の取得による支出	884	970
有形固定資産の売却による収入	0	5
有価証券の取得による支出	1,349	801
投資有価証券の取得による支出	1,036	1,348
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,349	1,009
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,246	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	761
配当金の支払額	240	359
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,445	4,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,134	9,580
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,580	1 13,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

(2) 連結範囲の変更

当社は、当連結会計年度において新たに設立したMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.を連結子会社として連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	46,293百万円	48,462百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	6,771百万円	6,455百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15,594	14,093
土地	626	626
投資有価証券	20	20
計	23,012百万円	21,196百万円

当該担保が付されている債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	58百万円	81百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
鉄鋼関連事業 (愛知県名古屋市)	福利厚生施設	建物及び構築物	25

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。

福利厚生施設について、老朽化により解体撤去することを決定したため、備忘価額を残し、期末帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	395百万円	445百万円
組替調整額	-	2
税効果調整前	395百万円	443百万円
税効果額	100	136
その他有価証券評価差額金	295百万円	306百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	51百万円
組替調整額	69	68
税効果調整前	63百万円	17百万円
税効果額	35	12
退職給付に係る調整額	27百万円	4百万円
その他の包括利益合計	322百万円	298百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000	-	-	31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,201,096	128	-	1,201,224

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求によるもの 128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	119	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日
平成26年11月 5日 取締役会	普通株式	119	4	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000	-	1,000,000	30,200,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内容は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,201,224	1,426,100	1,000,000	1,627,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次の通りであります。

平成28年1月29日取締役会の決議による自己株式の取得による増加 1,426,100株

減少数の主な内容は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	179	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	179	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,380百万円	8,252百万円
有価証券勘定	6,502	9,801
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,300	2,900
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,002	1,201
現金及び現金同等物	9,580百万円	13,952百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産(主に債券)で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1	6,380	6,380	-
(2)受取手形及び売掛金	2	10,958	10,958	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3			
その他有価証券		10,360	10,360	-
資産計		27,698	27,698	-
(1)支払手形及び買掛金	4	3,583	3,583	-
(2)未払金	5	597	597	-
負債計		4,181	4,181	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金 1	8,252	8,252	-
(2)受取手形及び売掛金 2	9,147	9,147	-
(3)有価証券及び投資有価証券 3			
その他有価証券	14,139	14,139	-
資産計	31,539	31,539	-
(1)支払手形及び買掛金 4	2,993	2,993	-
(2)未払金 5	465	465	-
負債計	3,458	3,458	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 受取手形及び売掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金等は短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記のとおりであります。

負 債

4 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	70	70

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	500	-	-	-
債券(社債)	1,000	1,420	-	-
譲渡性預金	4,500	-	-	-
その他	500	-	-	-
合計	23,838	1,420	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,252	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,147	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
債券(社債)	800	1,916	400	-
譲渡性預金	8,000	-	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	27,199	1,916	400	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,341	2,388	1,047
債券	1,513	1,515	2
その他	0	0	0
小計	2,854	3,905	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	104	9
債券	850	849	1
その他	5,499	5,499	-
小計	6,465	6,454	10
合計	9,320	10,360	1,040

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	753	1,458	704
債券	2,259	2,269	9
その他	0	0	0
小計	3,014	3,728	714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	719	603	116
債券	808	807	0
その他	9,000	9,000	-
小計	10,528	10,411	117
合計	13,542	14,139	596

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	0	0
合計	5	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,741	2,126
会計方針の変更による累積的影響額	714	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,027	2,126
勤務費用	134	152
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	43	4
退職給付の支払額	92	162
退職給付債務の期末残高	2,126	2,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,047	1,136
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の発生額	37	56
事業主からの拠出額	99	90
退職給付の支払額	55	68
年金資産の期末残高	1,136	1,111

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,126	2,126
年金資産	1,136	1,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	990	1,015
退職給付に係る負債	990	1,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	990	1,015

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	134	152
利息費用	14	14
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の費用処理額	69	68
確定給付制度に係る退職給付費用	210	226

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	63	17
合計	63	17

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	409	392
合計	409	392

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	45%	49%
債券	10%	12%
株式	29%	23%
その他	16%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29	32
退職給付費用	4	4
退職給付の支払額	1	-
退職給付に係る負債の期末残高	32	37
退職給付に係る資産の期首残高	2	6
退職給付費用	8	21
退職給付の支払額	3	12
制度への拠出額	9	9
退職給付に係る資産の期末残高	6	7

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	85	85
年金資産	91	92
	6	7
非積立型制度の退職給付債務	32	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	30
退職給付に係る負債	32	37
退職給付に係る資産	6	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	30

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12百万円 当連結会計年度26百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	100百万円	91百万円
未払事業税	35	87
賞与引当金	127	131
退職給付に係る負債	349	319
ソフトウェア償却超過	63	64
繰越欠損金	18	14
その他	273	267
繰延税金資産小計	968百万円	976百万円
評価性引当額	159	135
繰延税金資産合計	809百万円	841百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	268百万円	132百万円
特別償却準備金	101	79
繰延税金負債合計	370百万円	212百万円
繰延税金資産の純額	439百万円	629百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	-
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	-
評価性引当額の増減	0.6%	-
住民税均等割	0.3%	-
その他	1.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.7%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金額が8百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,597	494	322	1,974	43,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8	2,214	609	2,863
計	40,628	503	2,536	2,584	46,253
セグメント利益	2,156	76	57	25	2,315
セグメント資産	45,754	645	1,734	1,720	49,853
その他の項目					
減価償却費	2,606	3	58	7	2,676
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,042	1	42	20	1,107

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,285	564	342	1,470	37,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	9	2,025	614	2,678
計	35,313	574	2,368	2,085	40,341
セグメント利益又は損失()	4,051	106	68	7	4,218
セグメント資産	41,901	729	1,715	1,916	46,263
その他の項目					
減価償却費	2,555	8	57	13	2,635
減損損失	25	-	-	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	8	8	17	809

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,253	40,341
セグメント間取引消去	2,863	2,678
連結財務諸表の売上高	43,390	37,662

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,315	4,218
セグメント間取引消去	37	76
全社費用(注)	22	29
連結財務諸表の営業利益	2,330	4,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,853	46,263
セグメント間取引消去	2,021	2,060
全社資産(注)	12,453	17,541
連結財務諸表の資産合計	60,285	61,744

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,676	2,635	40	40	2,636	2,594
減損損失	-	25	-	-	-	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	809	60	9	1,046	800

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
株式会社メタルワン	7,945	6,215	鉄鋼関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	笠松啓二	-	-	当社 社外取締役	(被所有) 直接0.00	三井物産スチール 株式会社 代表取締役社長	三井物産スチール株式 会社との営業取引 鋼板の販売	2,713	売掛金	816

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769.46円	1,906.80円
1株当たり当期純利益金額	48.71円	94.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,334	54,751
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,081	54,482
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	252	269
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,201,224	1,627,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,998,776	28,572,676

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,461	2,820
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,461	2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,998,814	29,779,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	0	-	平成29年8月～ 平成29年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5	2	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。なお、リース債務は利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,817	19,630	29,048	37,662
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	713	1,601	3,141	4,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	473	1,051	2,078	2,820
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.78	35.04	69.27	94.71

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.78	19.26	34.23	25.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	7,740
売掛金	¹ 10,414	¹ 8,589
有価証券	6,502	9,801
製品	2,123	1,830
原材料	1,282	814
仕掛品	809	632
貯蔵品	1,088	1,064
前払費用	46	49
繰延税金資産	139	189
その他	67	129
流動資産合計	28,427	30,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 6,836	² 6,491
構築物	² 809	² 779
機械及び装置	² 15,852	² 14,326
車両運搬具	23	22
工具、器具及び備品	299	289
土地	² 1,230	² 1,273
建設仮勘定	34	29
有形固定資産合計	25,085	23,213
無形固定資産		
ソフトウェア	67	57
その他	8	8
無形固定資産合計	75	66
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,814	² 4,302
関係会社株式	198	198
長期前払費用	152	195
前払年金費用	61	21
繰延税金資産	-	156
賃貸不動産	931	883
その他	88	¹ 223
貸倒引当金	10	1
投資その他の資産合計	5,237	5,980
固定資産合計	30,398	29,260
資産合計	58,826	60,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,667	1 2,232
短期借入金	1 2,480	1 2,329
未払金	827	717
未払費用	84	91
未払法人税等	397	1,279
未払消費税等	488	328
預り金	17	17
賞与引当金	282	326
その他	61	61
流動負債合計	7,306	7,382
固定負債		
退職給付引当金	642	643
繰延税金負債	15	-
その他	47	42
固定負債合計	705	685
負債合計	8,012	8,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	-
資本剰余金合計	4,728	4,668
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	214	183
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,379	5,263
利益剰余金合計	39,941	41,795
自己株式	497	780
株主資本合計	50,079	51,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	440
評価・換算差額等合計	734	440
純資産合計	50,813	52,031
負債純資産合計	58,826	60,099

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 38,146	1 33,292
売上原価	1 32,506	1 25,828
売上総利益	5,639	7,464
販売費及び一般管理費	2 3,654	2 3,562
営業利益	1,985	3,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	101
その他	1 159	1 143
営業外収益合計	244	245
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	1 144	1 143
営業外費用合計	155	152
経常利益	2,074	3,994
特別利益		
会員権売却益	0	-
会員権償還益	-	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	-	25
会員権償還損	-	0
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	29
税引前当期純利益	2,074	3,970
法人税、住民税及び事業税	393	1,423
法人税等調整額	382	86
法人税等合計	776	1,337
当期純利益	1,298	2,632

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,907	4,668	60	4,728
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907	4,668	60	4,728
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,907	4,668	60	4,728

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	348	238	36,000	1,834	38,420
会計方針の変更による累積的影響額				462	462
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	238	36,000	2,296	38,882
当期変動額					
剰余金の配当				239	239
特別償却準備金の取崩		24		24	-
当期純利益				1,298	1,298
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	-	1,082	1,058
当期末残高	348	214	36,000	3,379	39,941

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	497	48,558	465	465	49,024
会計方針の変更による累積的影響額		462			462
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	49,020	465	465	49,486
当期変動額					
剰余金の配当		239			239
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		1,298			1,298
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			268	268	268
当期変動額合計	0	1,058	268	268	1,326
当期末残高	497	50,079	734	734	50,813

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,907	4,668	60	4,728
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907	4,668	60	4,728
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	60	60
当期末残高	5,907	4,668	-	4,668

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	348	214	36,000	3,379	39,941
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	214	36,000	3,379	39,941
当期変動額					
剰余金の配当				359	359
特別償却準備金の取崩		30		30	-
当期純利益				2,632	2,632
自己株式の取得					
自己株式の消却				419	419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30	-	1,884	1,853
当期末残高	348	183	36,000	5,263	41,795

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	497	50,079	734	734	50,813
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	50,079	734	734	50,813
当期変動額					
剰余金の配当		359			359
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		2,632			2,632
自己株式の取得	761	761			761
自己株式の消却	479	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293	293	293
当期変動額合計	282	1,511	293	293	1,217
当期末残高	780	51,590	440	440	52,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,947百万円	2,464百万円
長期金銭債権	-	150
短期金銭債務	3,040	2,929

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工場財団		
建物	6,074百万円	5,782百万円
構築物	792	763
機械及び装置	15,852	14,326
土地	626	626
投資有価証券	20	20
計	23,365百万円	21,518百万円

当該担保が付されている債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	10,153百万円	8,762百万円
仕入高	6,355	5,197
営業取引以外の取引		
賃貸料収入	115百万円	109百万円
資産購入高	233	238
その他	8	5

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	2,111百万円	1,919百万円
役員報酬及び給料手当	700	735
賞与引当金繰入額	91	103
退職給付費用	84	87
減価償却費	110	97
おおよその割合		
販売費	58%	54%
一般管理費	42%	46%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	198	198

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	82百万円
賞与引当金	92	100
退職給付引当金	206	194
ソフトウェア償却超過	63	64
その他	241	221
繰延税金資産小計	636百万円	663百万円
評価性引当額	128	103
繰延税金資産合計	508百万円	559百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263百万円	127百万円
前払年金費用	19	6
特別償却準備金	101	79
繰延税金負債合計	384百万円	213百万円
繰延税金資産の純額	123百万円	345百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	-
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	-
住民税均等割	0.4%	-
評価性引当金の増減	0.7%	-
その他	0.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.7%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金額が7百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	6,836	31	29 (25)	347	6,491	9,769
構築物	809	42	0 (0)	71	779	2,465
機械及び装置	15,852	538	74	1,989	14,326	34,111
車輛運搬具	23	5	1	4	22	289
工具、器具及び備品	299	101	1	110	289	2,031
土地	1,230	42	-	-	1,273	-
建設仮勘定	34	29	34	-	29	-
有形固定資産計	25,085	792	140 (25)	2,524	23,213	48,667
無形固定資産						
ソフトウェア	67	17	-	26	57	-
その他	8	-	-	0	8	-
無形固定資産計	75	17	-	26	66	-

(注) 1 機械及び装置の増加額の内容は、溶解作業の省力化 118百万円、製鋼設備改良投資 254百万円、その他であります。

2 土地の増加額の内容は、本社工場隣地の購入 42百万円であります。

3 当期減少額のうち()内の内書は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	-	9	-	1
賞与引当金	282	326	282	-	326

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは、 http://www.chubukohan.co.jp/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できなくなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第92期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。
第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。
第92期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月24日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成28年3月1日、平成28年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々 輪 彰 久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。